



**METI**

*Chubu Bureau of Economy, Trade and Industry*

# 地域の力を 未来に繋ぐ

## 目次

中部経済産業局のMission Vision Values	2
統計でみる中部地域	4
中小企業支援 <a href="#">SME Policy</a>	6
<ul style="list-style-type: none"><li>■ 中小企業等の経営環境の整備</li><li>■ 価格転嫁・取引適正化に向けて</li><li>■ 地域の強みを活かしたイノベーションの促進に向けて</li><li>■ ものづくり中小企業者等の研究開発・事業化支援</li><li>■ 標準化を活用したビジネス戦略により新市場を開拓</li><li>■ 知的財産の活用による新たな事業展開の促進</li></ul>	
国際関係 <a href="#">International Relations Policy</a>	10
<ul style="list-style-type: none"><li>■ 中部地域のさらなるグローバル競争力の強化に向けて</li><li>■ 産業界の技術や未来を守る、経済安全保障と輸出管理の取組</li></ul>	
地域経済活性化支援 <a href="#">Regional Economic Policy</a>	12
<ul style="list-style-type: none"><li>■ 2025年は「復興元年」</li><li>■ 製造業のレジリエンスを向上し災害等のリスクに備える、災害に強いものづくり中部の構築</li><li>■ 伝統的工芸品の振興に向けた支援</li><li>■ 成長志向の企業支援を通じた地域経済の発展に向けて</li><li>■ 自動車産業における100年に一度の大変革への対応に向けて</li><li>■ 半導体産業の人材育成等に向けた支援</li><li>■ 航空・次世代産業の振興に向けて</li><li>■ DXに挑戦する企業を支援</li><li>■ 多様な人材の確保・活躍に向けて</li><li>■ 北陸地域の人材課題への対応</li><li>■ 北陸地域の連携の促進</li></ul>	
流通・サービス <a href="#">Distribution and Service Policy</a>	18
<ul style="list-style-type: none"><li>■ 魅力的なまちづくりの支援</li><li>■ 物流の2024年問題への取組</li></ul>	
エネルギー・環境 <a href="#">Energy and Environment Policy</a>	20
<ul style="list-style-type: none"><li>■ 製造事業者等のカーボンニュートラルの推進</li><li>■ 水素・アンモニア等次世代エネルギー・CCU/カーボンリサイクルの社会実装に向けた取組</li><li>■ 省エネルギーの推進に向けて</li><li>■ 新エネルギーの導入促進に向けて</li><li>■ 3Rの推進とサーキュラーエコノミー実現に向けたアクション</li></ul>	
安全・安心 <a href="#">Safety and Security</a>	24
<ul style="list-style-type: none"><li>■ 消費者が安全かつ安心して生活できる環境の確保</li><li>■ 製品安全の推進</li><li>■ 社会基盤を支えるエネルギーの安定確保</li><li>■ 地域社会の活動、生活を支える資源・燃料の安定供給の確保</li><li>■ 電力・ガス取引の適切な監視</li></ul>	
組織の紹介	26

Mission ～我々が果たすべき役割～

# 地域の力を未来に繋ぐ

Vision ～組織が目指す方向性～

私たち中部経済産業局は、時代の変化を先取りし、  
地域の施策展開をデザインして、いち早く発信・実行することで、  
変化に挑戦し続ける地域経済・産業の持続的な発展に貢献し、  
真に地域から信頼され期待に応えうる組織を目指します。

Values ～組織として共有する価値～

## 現場主義

地域によりそい、地域経済の発展に必要な施策を実現・実行します。

## 自由闊達

多様性を尊重し、個の力をチームとして結集し、時代の変化に柔軟かつスピーディーに対応します。

## 挑戦・完遂

失敗を恐れずに挑戦しやり抜く姿勢を持ち、困難な課題に対しても果敢に取り組めます。

2025年4月、世界中から人・モノを呼び寄せ、多様な文化や技術を集結させ、地球規模の様々な課題に取り組むことをテーマに掲げて、大阪・関西万博が開幕しました。中部地域からも多くの企業が参加し、優れた技術や製品を展示するなど、注目を集めています。世界が集まる万博の舞台を好機と捉え、地域の資源を活かした伝統的工芸品や地場産業の製品・文化の発信に取り組んでいます。

一方、令和6年能登半島地震や令和6年奥能登豪雨では、多くの住民・事業者が被災し、これまでの生活が一変しました。将来にわたって地域の人々が生活の質を維持できる社会サービスが受けられるような「創造的復興」に向けて、被災地に寄り添い、地元の幅広い産業界の声を受け止め、自治体や関係機関と連携し、能登地域のなりわい再建支援を着実に進めていきます。

さて、中部地域は我が国経済の牽引役ともいえる自動車関連産業を中心とした世界屈指のものづくり産業が集積しており、これらの産業集積をベースにセッターメーカーとそれを支える中部地域の中堅・中小企業が大きな役割を担っています。国際情勢が不透明感を増す中、引き続き、中部地域の産業競争力を強化しつつ、産業構造の変革を見据え、イノベーション創出の環境づくりや、新たな価値を生み出そうと挑戦する事業者に対し、中部経済産業局が結節点となり、地域の産学官金一体となった取組を行っていきます。

中部地域のさらなる発展のため、研究開発、産業人材、国際化、DX、GX等の産業横断的な分野における成長基盤の強化とともに、成長市場を取り込み、社会課題への対応を通じた新たな市場の創出や地域創生の促進、地域経済の活性化等を図っていきます。加えて、投資の拡大や賃上げ促進を着実に進展させ、価格転嫁、取引適正化など様々な課題への対応とともに、中小企業等の円滑な事業承継や事業継続力の強化に係る支援に総力を挙げて取り組んでいきます。

中部経済産業局は、経済産業政策実行の最前線で地域とともに歩む国の機関として、「地域の力を未来に繋ぐ」をミッションに掲げ、様々な企業や人、関係機関とともに、時には野心的な挑戦を試みつつ、この地域が持つ潜在能力を開花させて、将来の発展に繋げるための取組を展開します。







# 中小企業 支援

SME Policy



## 中小企業課

### 中小企業等の経営環境の整備

原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足、関税措置を含む海外情勢等、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境や課題は複雑化しています。そのような中、「多様で活力のある中小企業の成長発展」という理念のもと、ニーズに沿った中小企業施策を展開し、様々な角度から中小企業等の経営環境の整備に取り組んでいます。具体的には、中小企業等から日々寄せられる経営相談、支援制度（税制、補助金等）の活用を踏まえた経営支援、財務上の問題を抱える中小企業等への資金繰り・再生支援、事業承継の円滑化及び中小企業等に対して専門性の高い支援を行うための体制整備（経営革新等支援機関の認定業務、よろず支援拠点の設置等）を行っています。また、自治体や支援機関、金融機関等との積極的な意見・情報交換を行うことで、地域の声に耳を傾けつつ実情を把握し、それらを踏まえた各種施策の広報・普及にも努めています。



▲ しんきんビジネスマッチングの開会式



▲ 事業承継に関する報告会

## 取引適正化推進室

### 価格転嫁・取引適正化に向けて

政府では、物価上昇に負けない持続的・構造的賃上げに向けて、価格転嫁をはじめとした取引適正化を推進しています。エネルギー価格や原材料費、労務費などが上昇する中、中小企業が適切に価格転嫁をしやすい環境を作るため、毎年 9 月と 3 月を「価格交渉促進月間」と設定し、価格交渉と価格転嫁が定期的になされる取引慣行の定着を呼びかけています。「価格交渉促進月間」終了後には、中小企業に対して、取引先との価格交渉・価格転嫁の状況についてのフォローアップ調査を実施し、中小企業庁にて価格転嫁率や業界ごとの特徴をとりまとめるとともに、状況の芳しくない事業者に対しては下請中小企業振興法に基づき、大臣名での指導・助言を実施しています。

また、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、発注者側の事業者が代表者の名前で宣言する「パートナーシップ構築宣言」の普及・拡大に取り組んでいます。自治体、関係機関と連携し、宣言拡大の働きかけを実施することにより、中小企業の収益力向上を目指しています。

加えて、親事業者との取引状況の把握を行う取引調査員による訪問調査の実施や、下請代金支払遅延等防止法に基づく立入検査、2024年11月に施行された特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス・事業者間取引適正化等法）に基づく調査を通じて、取引の適正化及びサプライチェーン全体の取引条件の改善に取り組んでいます。



▲ パートナーシップ構築宣言ロゴマーク



▲ 取引適正化に関するセミナーの様子



## 地域の強みを活かしたイノベーションの促進に向けて

地域の関係者と連携したイノベーションの促進やスタートアップの成長支援に向けて、地域企業とスタートアップ、大学・支援機関との協業・連携や、スタートアップの知財戦略策定、女性起業家に対する地域支援体制の構築等の支援を推進しています。

特に、先端技術の社会実装や新たな協業のための連携パートナーを探索する継続的な場として、オープンイノベーションプラットフォーム「MEET UP CHUBU」を運営しています。

本プラットフォームでは、自治体、大学、支援機関等と連携しながら、

月2回のピッチイベントを開催しており、大学等研究機関やスタートアップを含む企業が、技術シーズや技術課題、連携ニーズ等を紹介し参加者と繋がることで、新たな連携プロジェクトが次々と創出されるよう取り組んでいます。



▲ MEET UP CHUBUロゴマーク



▲ 地域企業のオープンイノベーションの促進に向けた、中部経済産業局、岐阜大学及び大垣共立銀行による連携協定の様子



▲ 女性起業家におけるビジネスプラン発表会の様子

## ものづくり中小企業者等の研究開発・事業化支援

急速に進展するデジタル技術、生成 AI などの新技術への対応、世界的潮流であるサーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルへの取組など、従来技術の枠組みを超えた斬新な発想と、社会変化に応じた柔軟な視点をもった技術開発は必要不可欠です。我が国の製造業、サービス業の国際競争力の強化を図るため、中小企業者等が大学・公設試験研究機関等の研究開発機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発、販路開拓への取組を補助事業（Go-Tech 事業）により支援しています。

また、2025年度は開発された成果の事業化に向けて、関係機関と連携を図りながら大企業・事業パートナーとのイノベーション創出に向けた支援を実施していきます。

## 標準化を活用したビジネス戦略により新たな市場を開拓

標準化とは、製品の互換性・品質・性能・安全性等について、定義の共通化や試験・評価方法の統一を図るため、関係者の合意を経て「決め事」を作り、普及させる取組です。この特性を活かし、自社の新製品の性能を適切に評価できる試験方法等を公的な規格に規定することで、自社の優位性を客観的かつ正確に伝えやすくなり、顧客からの信用獲得を得ることで市場開拓につながります。このような標準化を活用したビジネス戦略の普及啓発や、中堅・中小企業からの標準化提案を後押しする支援制度を推進しています。



▲ 炭素繊維複合材料より線と耐震補強施工事例(写真提供:小松マテレー株式会社)

### 《 標準化支援制度を活用して制定されたJIS(日本産業規格)の事例 》

JIS A 5571 耐震補強用引張材—炭素繊維複合材料より線

概要:炭素繊維複合材料より線は、軽い、引張りに強い、さびない、結露しにくい、及び優れたハンドリング性によって良好な施工性を発揮し、さらに、重機を使用せずに工期も短縮化できることから建築分野での耐震補強材としての用途拡大が期待されており、製品の規格をJISとして制定しました。

## 知的財産の活用による新たな事業展開の促進

知財セミナーの実施や優良事例の発信、知財経営やデザイン経営に向けた伴走支援を実施することにより、共創・協働の支援や知的財産の可能性の探究・情報発信に取り組んでいます。これらの取組は、中部地域における知的財産関連機関の有識者から構成する「中部知的財産戦略本部」で策定した「中部知的財産戦略推進計画」に基づき実行しています。

2025年度からは、これまで知的財産を縁遠いものと捉えていた、社会課題解決に取り組むスタートアップ企業、非営利法人、個人等に向けた、知的財産の可能性の探究・情報発信や共創・協働支援にも力を入れていきます。



▲ セミナー「AI関連技術の審査事例」の様子



▲ クリエイター向けデザイン経営セミナーの様子



# 国際関係

International  
Relations  
Policy



国際課

## 中部地域のさらなるグローバル競争力の強化に向けて

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）を通じて地域の産学官金と連携し、世界から優れた企業や技術、人材等を地域に呼び込むとともに、地域企業の海外ビジネス創出に向けた新たな挑戦・行動を後押しする活動に取り組んでいます。インドをはじめとする地域企業において関心の高い国のビジネス情報の提供や現地活動の支援、外国企業の誘致・定着に向けた取組などを展開しています。また、地域企業の海外展開を支援する金融機関と連携し、「中部地域金融機関の海外展開企業支援ネットワーク」を発足し、この地域の海外ビジネス創出の加速化を目指しています。このような活動を通じて、対日投資と海外展開の両輪で中部地域のグローバル競争力の強化に取り組んでいます。



▲ インドの展示会でのグレーター・ナゴヤ地域のプロモーションの様子



▲ ドイツ・バイエルン州自動車セミナーの様子



▲ 中部地域金融機関の海外展開企業支援ネットワーク会合の様子



### 「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)」とは

名古屋市を中心に半径約100kmに広がる経済圏を「グレーター・ナゴヤ」ブランドとして 海外へ情報発信するとともに、対日投資促進や新たなビジネスチャンス創出に向け、産学官が一体となって取り組む活動

国際課

## 産業界の技術や未来を守る、経済安全保障と輸出管理の取組

米中の対峙やロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、厳しさと複雑さを増す国際情勢の中、世界の産業界では、他国の経済的措置が影響を及ぼす事態に直面し、特定国への過度な依存からの脱却、サプライチェーンの多角化、地域別の事業再構築などの動きが見られます。経済産業省では、こうした国際競争環境下における脅威・リスクから我が国の産業を守り、強化するため、「経済安全保障に係る産業・技術基盤強化アクションプラン」を取りまとめ、国力としての経済力を強化する取組を官民連携で推進しています。また、企業が直面する経済安全保障上の課題に対し、自主的な工夫を行う好事例をとりまとめた「経済安全保障上の課題への対応（民間ベストプラクティス集）」を公開するなど、産業界の具体的な取組を促進しています。

優れた製品・技術の中には軍事転用されるリスクが存在するため、我が国では外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づき輸出や取引を規制しています。中部地域には金属加工をはじめとする高度なものづくり技術を有する企業が集積しており、平和や安全を脅かすおそれのある相手に対して製品・技術を流出させることがないよう、外為法に基づいた審査を実施しています。加えて、企業や大学等研究機関の安全保障貿易管理への取組の推進に向けて、輸出管理体制の構築を支援しています。

### 日本が目指す方向

#### 自律性の向上

他国への過度な依存を避ける供給体制などの構築

#### 優位性、不可欠性の確保

世界で欠かせない存在になるための強みを持つ

#### 国際秩序の維持、強化

基本的な価値やルールに基づく海外との連携

促進

### 経済安全保障推進法

- 1 重要物資、原材料の供給網強化
- 2 事前審査などによる基幹インフラの安全性、信頼性の確保
- 3 官民が連携した重要な先端技術の開発
- 4 安全保障に関わる特許の非公開化

▲ 経済安全保障推進法(2022年5月成立)により政府が進める経済安全保障の構図



# 地域経済 活性化支援

Regional  
Economic  
Policy



Regional  
Economic Policy

復興推進室、北陸支局総務課

## 2025年は「復興元年」

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により被災された事業者の復旧・復興を支援し、被災地域のなりわい再建に向けて取り組んでいます。

政府は、発災直後に災害対策本部を設置し、災害応急対策を行ってまいりました。その後、復旧・復興対策にフェーズを移行し「能登創造的復興タスクフォース」を発足させ、石川県が策定した創造的復興プランの方針に沿って、国・県・市町の関係者が緊密な連携を図り、現場で生じる様々な課題解決に取り組むことで、能登6市町の復興まちづくりを支援しています。

中小企業庁では甚大な被害を受けた地域において、都道府県が作成する復興事業計画に基づき中小企業者等が復旧及び復興を促進することを目的とした「中小企業特定施設等災害復旧費補助金」を措置するとともに「能登産業復興相談センター」を設置し、被災事業者の二重債務問題への対応に加え、震災の影響により業況が悪化している事業者の再生支援、経営課題及び資金繰り等の各種相談に対応しています。

石川県は今年を「復興元年」と位置づけており、中部経済産業局としても引き続き被災事業者に寄り添い、各支援機関とも連携を図りながら様々な支援策を掛け合わせることで現場の地の利を活かしたきめ細やかな支援を継続し、一日も早い能登の復興を支援してまいります。



▲被災直後の輪島朝市



▲施設復旧における補助事業の活用事例(左:復旧前、右:復旧後)  
(写真提供:株式会社白山)

総務課

## 製造業のレジリエンスを向上し災害等のリスクに備える、災害に強いものづくり中部の構築

中部地域のものづくり企業は、30年以内に80%の確率で発生するとされる南海トラフ地震をはじめ、気候変動の影響で激甚化・頻発化する風水害、加えて地政学、サイバー攻撃、感染症等、多様なリスクへの対応を迫られています。

特に、南海トラフ地震は大きな被害が発生すると想定され、その影響はサプライチェーンを通じてグローバルに波及すると考えられます。様々な災害に見舞われてもなお、地域経済や雇用を守り、地域として速やかに復旧・復興を果たすため、ものづくり企業のレジリエンス(復元力)を高めておくことが必要です。

一方で、地域のものづくり企業からは「災害への対応のためBCPを策定したものの実効性に疑問がある」という声や、中小企業からは「何から手をつけていいかわからない」といった声を聞いています。こうしたなか、中部経済産業局では関係省庁や自治体と密に連携し、災害時の対応や復旧に向けた取組について対策等を進めているところです。また、令和6年能登半島地震ではいち早く被災地入りし復旧支援を行っていましたが、これら支援活動を通じて得た今後の災害対策として、被災後、比較的速やかに復旧を遂げた製造業16社の経験を聞き取り、早期復旧のポイントをとりまとめた「レジリエンス向上ステップアップガイド」を公表しています。被災した16社の経験から明らかになったのは、復旧において重要なのは「人」であり、平時からの従業員との関係構築、取引先等との連携、従業員の欠勤対策等が速やかな復旧に結びついたということです。ガイドには、「人」の対策にどう取り組めば良いのかをまとめています。今後も従前の防災施策に加え、新たに16社の経験やガイドを多くの地域ものづくり企業に伝えること等を通じて、その実装を支援し、「災害に強いものづくり中部」を構築していきます。



▲レジリエンス向上ステップアップガイド





## 伝統的工芸品の振興に向けた支援

中部地域には、経済産業大臣が指定した42の「伝統的工芸品」の産地があり、それらは長年の歴史や地域独自の風土の中で培われた技術・技法によって製造されています。日本が世界に誇る「ものづくり」の原点としても、歴史的な価値としても、未来に受け継いでいきたい産業です。

一方で、中部地域をはじめ全国の伝統的工芸品や地場産業の産地では、国内市場の縮小や職人の高齢化・後継者不足、サプライチェーン問題等構造的な課題を抱えていることから、職人とそれに関わる様々な担い手が伝統を未来へ継承していこうという意志を込めた「職手継祭（してつさい）」プロジェクトにより、伝統工芸の新たな可能性等について語り合うトークセッションやワークショップの開催など、産地の課題解決に向けて継続的に取り組んでいます。

また、令和6年能登半島地震への対応として、経済産業省では災害復興事業のための伝統的工芸品産業支援補助金制度を創設し、一刻も早い復旧・復興を後押ししています。



▲ 職手継祭のロゴマーク



▲ 伝統的工芸品として指定されている輪島塗（写真提供：輪島漆器商工業協同組合）

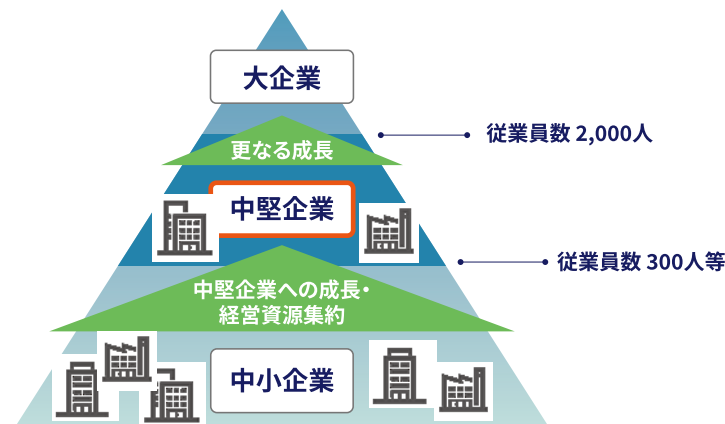


▲ 職手継祭2024 in 金沢～伝統文化を未来へ～の様子

## 成長志向の企業支援を通じた地域経済の発展に向けて

地域経済の発展には、賃上げ等により人材を確保し、投資を積極的に進めることで地域経済を先導する企業の創出が不可欠です。地域経済を先導する企業として、注目している企業の一つに、「中堅企業」があります。中堅企業は、国内外での事業・投資を拡大することで日本経済の成長に大きく貢献するとともに、地方における良質な雇用の担い手や賃上げを図る主体として重要な役割を果たしています。また、中堅企業へステージを移すような成長志向の中小企業も地域経済にとって重要な存在です。特に、経済産業省では、成長志向の企業のメルクマールとして、売上高100億円規模を目指す「100億企業」という概念を設けました。100億企業は、地域経済への波及効果が中堅企業に匹敵する企業です。これら地域経済の要となる企業のさらなる成長を後押しするため、様々な施策を実施しています。

具体的には、成長志向を持つ中堅・中小企業等の大規模な設備投資及び賃上げを後押しする補助金や各種税制措置、新事業展開や海外展開に向けた集中支援などの施策を実施しています。中部経済産業局では、成長志向の中堅・中小企業等が、これらの施策を効果的に活用できるよう、周知に努めるとともに、中堅・中小企業等の更なる成長を後押しする環境を築くため、様々な関係機関と意見交換を行っています。



▲ 中堅企業の定義

## 自動車産業における100年に一度の大変革への対応に向けて

日本の製造業の屋台骨と言われる自動車産業は、海外情勢や災害リスクなど不確実性が高く、将来予測が困難な状況の中、CASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)やMaaS(モビリティサービス)の進展に加えてライフサイクル全体でのカーボンニュートラルへの対応が求められており、大きな変革期を迎えています。中部地域の中堅・中小部品サプライヤー企業には、この変革期を乗り越えるため、自社の既存事業に対応しながら、並行して、今後需要の減少が見込まれる領域の自動車部品(エンジン、トランスミッション等)の製造から、需要の拡大が見込まれる電動車部品の製造に挑戦するなど、今後の事業転換に備えた事業計画策定、設備投資、人材育成や技術開発等を進めることが重要です。



▲ 伴走型支援事例を動画で紹介

これを受けて、電動車部品製造への挑戦や、電動化による車両の変化に伴う技術適応などといった「攻めの業態転換・事業再構築」を進める地域企業を支援すべく、以下の取組を実施しています。

- ▶ サプライヤーの経営状況に応じた伴走型の支援
  - └ 相談窓口による相談対応、専門家派遣
  - └ セミナー・実地研修の開催
- ▶ 地域支援ネットワーク体制の構築
- ▶ CASE・MaaS、最新の技術開発動向等に関する情報発信
- ▶ 設備投資や技術開発への支援

また、新たなモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目指し、地域における MaaS 実証実験の支援、実証現場の見学会の開催を通じた普及啓発活動等を実施しています。



## 半導体産業の人材育成等に向けた支援

半導体は、5G・ビッグデータ・AI・IoT・自動運転・ロボティクス・スマートシティ・DX 等のデジタル社会を支える重要基盤であり、経済安全保障にも直結する重要な戦略技術として位置付けられており、経済産業省では我が国の半導体の生産・供給能力の確保等に向けた支援を進めています。

中部地域には、多数の半導体関連企業の工場が立地し、重要な役割を担っている一方で、半導体産業の認知度の低さや人材確保の困難さ、教育機関における教育内容の不足などの、人材確保・育成に関する課題が挙げられています。そこで、中部地域の半導体関連企業や教育機関等の参加の下、「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」を立ち上げ、課題解決に取り組んでいます。具体的には、半導体産業に関心を持つ様々な理工系の学生の増加や、半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境の形成を目指して、産学連携による工場見学、インターンシップ、特別講義等の活動や、合同業界説明会の実施などに取り組んでいます。



▲ ウエハ製造工程の実習風景（写真提供：豊橋技術科学大学）



▲ 合同業界説明会の様子(写真提供：金沢工業大学)



## 航空宇宙・次世代産業の振興に向けて

### ■ 航空機分野

中部地域は、我が国随一の航空宇宙産業の集積地です。今後大きく成長が見込まれる航空機産業ではサプライヤーの変革を進め、人材育成、省人化などの生産性向上、海外展開等に係る支援を通じて、今後求められる高レート生産に対応可能となるようなサプライチェーンの強靱化に取り組めます。

### ■ ヘルスケア分野

ヘルスケア分野において、高齢化の進展を背景とした医療・介護分野や健康分野の社会課題に対応するため、産学官金のネットワークのさらなる強化を図りつつ、中部地域が誇るものづくり技術やデジタル技術などを取り入れた製品、サービスの創出及び市場拡大を目指します。

### ■ 次世代空モビリティ分野

新たなモビリティ産業として有望なドローン・空飛ぶクルマ等、次世代空モビリティ分野については、自動車産業・航空機産業の集積地である中部地域のポテンシャルを活かし、自治体等と連携しながら、ユースケース創出や地域企業の参入促進を行います。

### ■ 宇宙分野

今後大きな市場の成長が見込まれる宇宙分野において、衛星、ロケット等のものづくり分野への新規参入支援・協業促進やサービスの利用促進を行います。



▲ エアロマート・トゥールーズ2024関連イベントの様子



▲ 次世代空モビリティの活用のイメージ



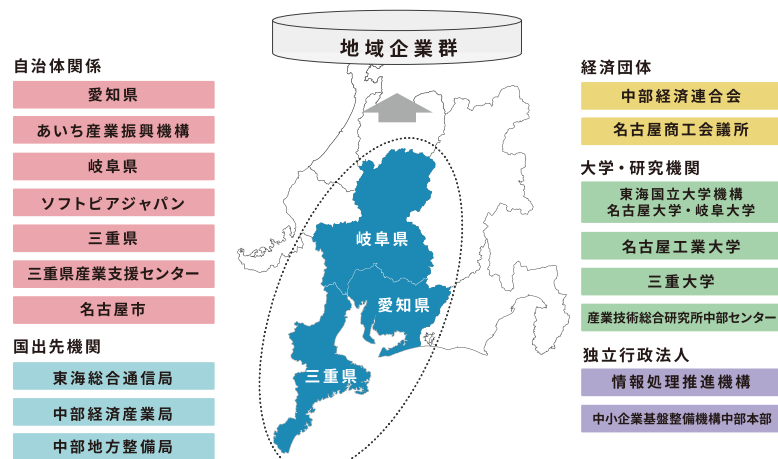
▲ 小型人工衛星の製造をテーマにしたミニセミナー＆ワークショップ

## DXに挑戦する企業を支援

企業のデジタル化・DX( デジタルトランスフォーメーション ) を推進するため、東海地域の産学官の DX 推進機関が協働する「中部 DX 推進コミュニティ」が2022年3月に発足しました。コミュニティでは、ポータルサイトによる DX 先進事例や参加機関の支援メニューなどの情報発信のほか、DX 推進に係る重要課題・テーマについてのディスカッションなどを通じて、地域の DX 支援・推進に向けた取組を行っています。

また、東海・北陸地域を対象として、中小企業の DX 推進に必要な戦略構築や人材の確保・育成を目的に、企業の取組レベルに合わせて支援する「中小企業×DX チャレンジプロジェクト」を実施しています。

その他、近年サプライチェーンを対象としたサイバー攻撃が増加し企業の関心が高まっているなか、中部経済産業局においても地域のサイバーセキュリティ対策強化のために、他省庁とも連携し、セミナー・机上演習・ワークショップなどのサイバーセキュリティイベントを開催しています。



▲ 中部DX推進コミュニティ

## 多様な人材の確保・活躍に向けて

中部地域の中小企業等の持続的な発展・価値向上に向け、経営戦略と連動した人材戦略の策定・実践の重要性に係る理解促進や、地域を一体として支援するための「地域の人事部」の推進、中小企業等が経営課題解決に資する、多様な人材を確保するための事業を実施します。

また、企業における女性活躍や女性リーダー候補同士のネットワーク形成を促す「次世代女性リーダー育成講座(中部WIN)」や、「多様な人材活躍/働きやすい中小企業事例集」の周知を通じて、中小企業等における、女性をはじめとする多様な人材が活躍でき、働きやすい職場環境の整備を目指します。



▲ 第7期次世代女性リーダー育成講座「中部WIN」修了式

## 北陸地域の人材課題への対応

北陸地域は、少子高齢化の加速や若年層の都市部への流出等により、全国平均を上回るスピードで人口減少が進行しています。

このような状況の中でも、地域経済が持続的に発展し成長を遂げるためには、地域が抱える課題の解決や地域経済を牽引する人材を育成することが必要です。

このため、経済団体や企業等とのネットワークを持つ中部経済産業局北陸支局と地域連携のシンクタンク機能を備えた富山大学の相互の強みを活かし、2025年2月に包括連携協定を締結しました。2026年度の講義開始を目指して、地域経済を牽引する人材を育成する実践型リカレント教育プログラムの共同開発を進めています。



▲ 富山大学と包括連携協定を締結

## 北陸地域の連携の促進

北陸経済の成長や地域コミュニティの持続性確保に向けた人材の育成・確保、能登地域の復旧・復興、カーボンニュートラルの推進、生産性向上に向けたデジタル化の普及等に取り組んでいます。

加えて、北陸三県(富山県・石川県・福井県)や関係機関が一体となり、効率的・効果的に産業政策を進めるため、北陸三県の連携強化を図っています。

これに関し、2025年3月には各県や経済産業省、中小企業庁、北陸経済連合会、中小企業基盤整備機構、各県庁による北陸三県連携会議を開催し、共通課題や産業政策の関心事項等について意見交換をしました。今後は、北陸三県や関係機関の継続的なつなぎ役を担い、将来の地域経済の発展・成長に向けて重点的に取り組む政策の立案や情報共有などを行っていきます。



▲ 北陸三県連携会議の様子



# 流通・サービス

Distribution and  
Service  
Policy



流通・サービス産業課

## 魅力的なまちづくりの支援

人口減少や少子高齢化により地域経済の縮小や課題の多様化が進む中でも、中心市街地・商店街や産地等、地域の「核」が主体となって強みを活かしたまちづくりを進め、エリアとして活性化していくことが重要です。魅力的な「まち（エリア）」を増やし地域としての魅力向上に繋げるため、様々な取組を進めています。

### ■ 観光関連産業の振興を通じたまちづくり

インバウンドの本格回復や観光ニーズの多様化に対応し、地域の自治体や関係機関と連携し、魅力的なまちづくりを目指し、観光関連産業の活性化を通じた経済振興に取り組んでいます。

特に、大阪・関西万博を中部地域の観光関連産業振興の重要な機会と捉え、シンポジウムの開催等を通じて、観光を核とする持続可能なまちづくりの普及啓発を進めています。また、中部地域の多様な地域資源を活用し、触れた人の知的好奇心を刺激し、そこに流れる歴史・文化までも深く感じることができる新しい体験を「中部のホンモノ体験」として、個性豊かな観光コンテンツの造成支援や、国内外の富裕層に向けたプロモーションにより、地域全体で効果的な誘客活動を展開しています。これらを通じて、観光消費の域内循環を促進し、持続可能な観光関連産業の発展に寄与することで、地域経済の活性化に繋がります。



▲ 中部のホンモノ体験のロゴマーク



▲ 大阪・関西万博の「大屋根リング」



▲ 大阪・関西万博「中部のホンモノ体験」展示の様子

### ■ エリアの価値向上に向けた支援

中心市街地や商店街の活性化に向けて、地域の実情に応じて専門家を派遣し、地域の経済活力・エリア価値の向上に必要な取組を後押ししています。令和6年能登半島地震により被害を受けた商店街等のアーケード・街路灯等の復旧や、商店街等が実施するにぎわい創出に向けて補助金等を活用して支援しています。



▲ 七尾市一本杉通り振興会により開催された青空テント市「一本杉復興マルシェ」の様子

流通・サービス産業課

## 物流の2024年問題への取組

物流は国民生活・経済を支える社会インフラです。2024年4月から働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律のトラックドライバーへの適用で、輸送能力の不足による物流の停滞が懸念されています。そこで、物流業界の環境整備に向けて、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容等への対策が必要です。中部圏では2023年から関係行政機関と連携した具体的な取組を進めています。

2025年4月には物資の流通の効率化に関する法律が改正・施行され、荷主・物流事業者の努力義務等が明記されました。地域経済を支えるため、荷主・物流企業との意見交換や情報共有をすすめ、持続可能で効率的な物流システムの構築を目指します。



# エネルギー・環境

Energy and  
Environment  
Policy



▲ 碧南火力発電所(写真提供:株式会社JERA)

Energy and  
Environment Policy

カーボンニュートラル推進室

## 製造事業者等のカーボンニュートラルの推進

カーボンニュートラル (CN) の実現は地球規模での喫緊の課題です。国内外の政府・民間の取組が加速し、企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

顧客企業、消費者、金融市場、政府等の様々な関係者から自社のみならず、サプライチェーン全体における温室効果ガス (GHG) の排出削減が求められており、大企業だけでなく、中小企業を含めた中部地域の企業にも要請が広まりつつあります。また、我が国の雇用の7割を支える中小企業は日本全体の温室効果ガス排出量のうち約2割程度を占めており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、中堅・中小企業の対応は重要です。

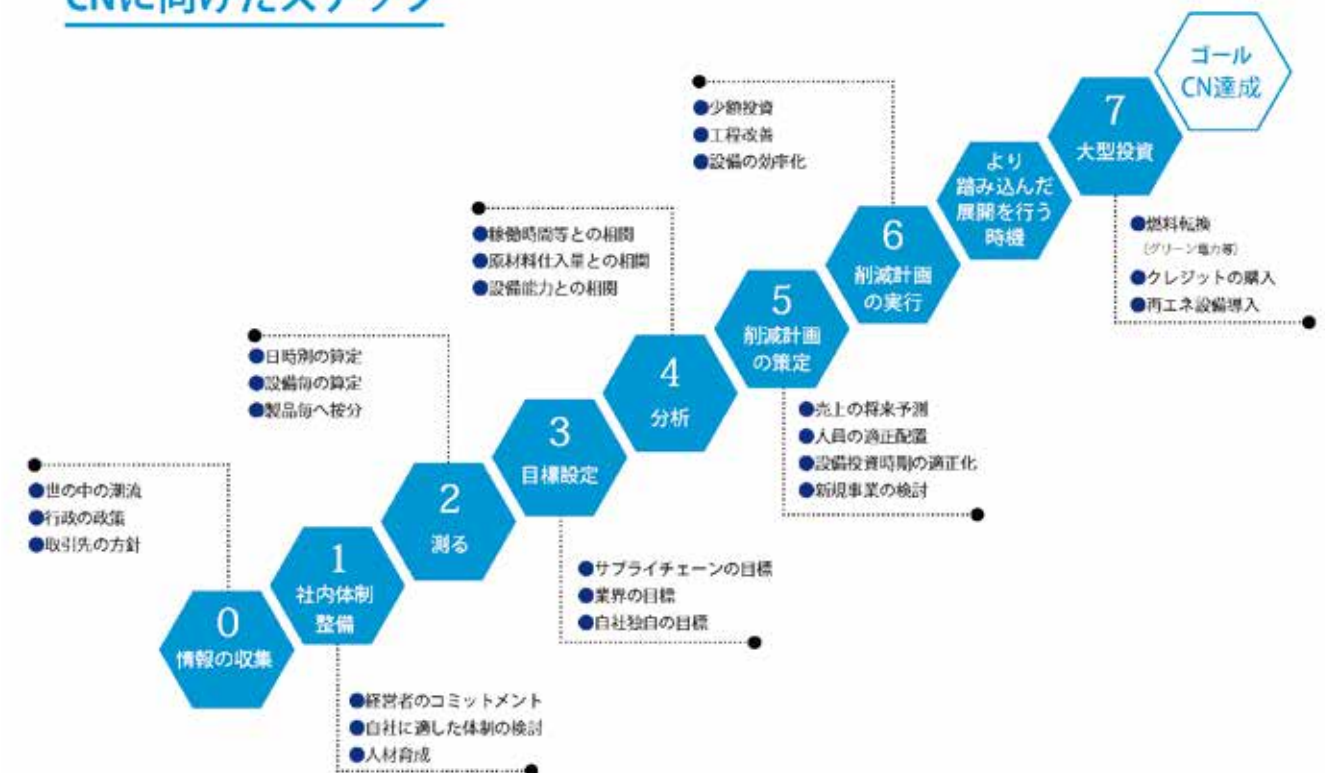
中部経済産業局では、自治体、企業のカーボンニュートラルの取組を推進する支援機関等と連携し、地域のカーボンニュートラル推進の在り方の検討を行っています。また、中小企業基盤整備機構と連携し、中小企業等がカーボンニュートラル対応に踏み出すきっかけとなるべく「製造業向けカーボンニュートラル取組手引書」を作成するとともに、サプライチェーン全体を見据えて波及効果の高い事業

者に対して、CO<sub>2</sub>排出量の見える化から削減に係る取組支援を行うなど、地域企業のカーボンニュートラル達成に向けた取組を後押ししています。また、先行的にカーボンニュートラル対応に取り組む関係者を紹介し、先進事例の展開を行っています。



◀ 製造業向けカーボンニュートラル取組手引書

## CNに向けたステップ





## 水素・アンモニア等次世代エネルギー・CCU/カーボンリサイクルの社会実装に向けた取組

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、電力部門における脱炭素電源の拡大、産業・民生・運輸部門における、脱炭素化された電力による電化、水素・アンモニア等の活用を通じた熱利用等の脱炭素化の取組が必要となっています。

水素・アンモニア等の新たなエネルギーの普及に向けて、2024年5月には水素社会推進法が成立し、供給・利用を早期に促進するための環境整備が進められています。世界屈指のもののづくりの産業集積地である中部地域においては、伊勢湾エリアのコンビナート地域の発電、石油精製、製鉄、化学、自動車関連産業を中心とする工場利用、さらにはモビリティ分野における商用用途といった産業横断的な水素・アンモニア等の活用が見込まれており、中部経済産業局では、様々な業種の企業や自治体、関係機関等と連携し、その実現を目指しています。

また、電化や水素等を活用した非化石転換では脱炭素化が困難な分野においては、二酸化炭素を分離・回収し、有効利用するCCU (Carbon dioxide Capture and Utilization) / カーボンリサイクル等も有望な選択肢となっています。このため、CCU/カーボンリサイクルの社会実装推進を目的とした情報発信や協働プロジェクトの組成支援など、CCU/カーボンリサイクルの推進に向けた機運醸成、国内外の産業間・官民連携の機会創出等に取り組んでいます。



▲ FC(燃料電池)トラック(写真提供:愛知県)

## 新エネルギーの導入促進に向けて

2024年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、2040年度時点で太陽光や風力等の再生可能エネルギーの電源構成比が4～5割となるような見通しが示されました。経済産業省としては、2012年に導入された固定価格買取制度 (FIT 制度) により、再エネ発電の着実な進展を促進するとともに、2022年度からは市場連動型のFIP制度を導入することで、電力市場への統合を図っています。

FIT制度導入以降、我が国における再生可能エネルギーの導入量は飛躍的に増加する一方で、安全面、防災面、景観等の観点を含めた環境への影響や将来の廃棄等に対する地域の懸念が高まっています。こうした懸念を受け、2024年度以降には、地域との適切なコミュニケーションを図るため、周辺地域住民への事業内容の事前周知を認定要件とするなど、規律強化が図られています。中部経済産業局では、地域特性に合わせた再エネ導入事例の普及啓発や、地域の懸念の解消に向けた取組や地域に根差した再エネのあり方について、自治体と情報共有・交換等を行う連携会議を開催しています。これらの取組を通じて、地域と共生した再生可能エネルギーの更なる導入を促しています。



▲ 2024年度の自治体連携会議の様子

## 3Rの推進とサーキュラーエコノミー実現に向けたアクション

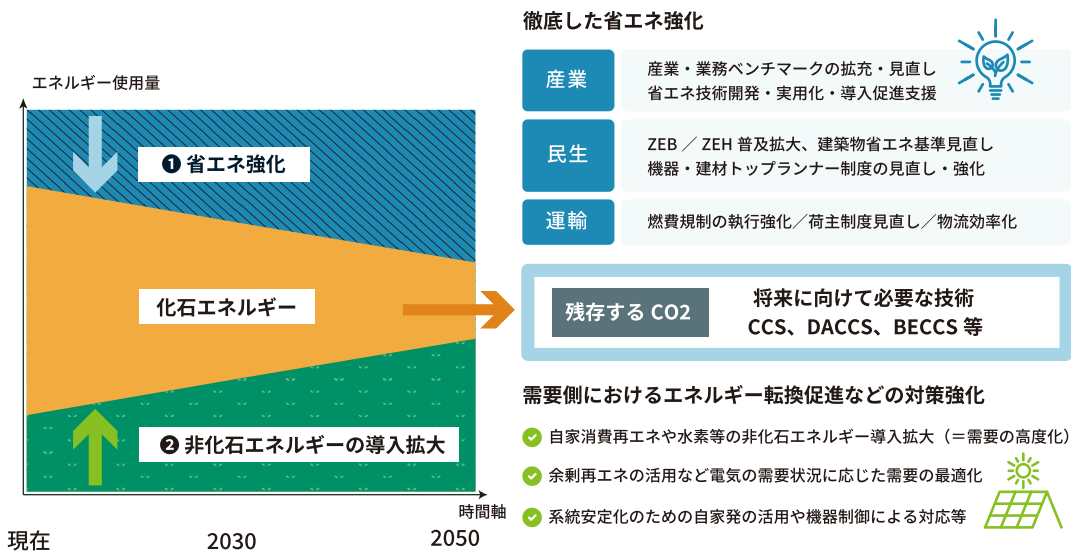
我が国では1999年に策定した「循環経済ビジョン」や、2000年に成立した「循環型社会形成推進基本法」に基づき、いち早く循環型社会への移行に取り組んできました。具体的には、資源有効利用促進法をはじめ個別物品の特性に応じた各種リサイクル法を整備し、製品の省資源化や長寿命化による廃棄物の発生抑制 (リデュース)、製品・部品の再使用 (リユース)、製品の回収・再資源化 (リサイクル) といった「3R」の取組を推進しています。中部経済産業局では、各種リサイクル法の適正な執行を促すため、事業者に対する指導を行うとともに、一般消費者向けの普及啓発事業を実施しています。

また近年、世界的な資源需要と地政学的なリスクの高まりといった資源制約の観点から、資源の効率的・循環的な利用と付加価値の最大化を図る、サーキュラーエコノミー (CE) への移行が喫緊の課題となっています。我が国でも、国内の資源循環システムの自律化・強化と国際市場獲得を目指して、2023年3月に総合的政策パッケージである「成長志向型の資源自律戦略」を策定し、そのアクションの一つとして、同年12月には意欲的な企業、大学、自治体等がサーキュラーエコノミーの実現に必要な施策検討を行う「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ (サーキュラーパートナーズ)」を設立しました。制度面においても、サーキュラーエコノミー型の政策体系への刷新に向けて、再生資源の利用義務化や環境配慮設計の促進等の基盤整備を定めた資源有効利用促進法の改正案が閣議決定されました。

中部経済産業局では、上述の法整備や業界主導のルール形成を見据えて、サーキュラーエコノミーに関する国内外の最新動向の情報発信を行うとともに、自動車産業を中心とした動脈産業や高度なリサイクル技術を有する静脈産業が多数存在する中部地域のポテンシャルを背景に、資源循環に向けた現場課題の把握や動静脈連携の促進に取り組んでいます。



▲ 商業施設での家電リサイクル法に関する広報活動



▲ 需要側のカーボンニュートラルに向けたイメージと取組の方向性

	認定事業者に対する 廃掃法の特例措置	製造・流通事業者の 費用負担	排出者(消費者)の費用負担	排出者(事業者)の費用負担
問題化している個別物品に 対する法制度	小型家電 リサイクル法	容器包装 <sup>※1</sup> リサイクル法	家電 <sup>※2</sup> リサイクル法	自動車 リサイクル法
問題化している個別素材に 対する法制度	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律			
3R全般にわたる 計画的取組の促進	資源の有効な利用の促進に関する法律 <sup>※3</sup>			
基本的枠組み法	循環型社会形成推進基本法			
廃棄物の適正処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

※1: ビン、ペットボトル、紙製・プラスチック製容器包装等 ※2: 冷蔵庫・冷凍庫、エアコン、テレビ、洗濯機・乾燥機 ※3: 製造業者による自主回収・リサイクルシステムの構築等を規定

▲ 廃棄物対策・リサイクル制度の全体像



# 安全・安心

Safety and  
Security



## 消費経済課

### 消費者が安全かつ安心して生活できる環境の確保

デジタル化の進展や電子商取引の拡大に加え、若年層の早期自立化や高齢化の進展など、消費生活を取り巻く環境は多様化しています。

社会変化に応じて改正される法令に基づき、消費者からの相談に対する助言、啓発活動、法令違反者への行政処分等により、消費者保護、ひいては安全・安心な社会の実現に向けて取り組んでいます。

新社会人への啓発講座の様子(写真提供: 碧南商工会議所) ▶



## 製品安全室

### 製品安全の推進

消費生活の安全を確保するため、電気用品や消費生活用製品等の製造・輸入事業者に対する法制度の周知や指導、消費者に対する普及啓発活動を行っています。

また、製品安全への優れた取組を表彰する「製品安全対策優良企業表彰(PSアワード)」、誤使用・不注意による事故リスクを低減した製品に対する表彰・表示制度「+(プラス) あんしん」を通じて、「製品安全文化」の定着に取り組んでいます。

電子レンジ庫内で加熱しすぎて発火した肉まん ▶  
(写真提供: 独立行政法人製品評価技術基盤機構)



## 電力・ガス事業課

### 社会基盤を支えるエネルギーの安定確保

電気の利用者の利益保護と電気事業の健全な発展のため電気事業法の適正な執行や、電気の安定供給を確保するため、自治体と連携しながら、電力需給ひっ迫時の体制構築等を行っています。併せて、発電用施設の設置及び運用に係る地元の理解促進等を図ることを目的とした電源立地地域振興等も進めています。

また、ガスの利用者の利益保護とガス事業の健全な発展のため、地域のガス事業者と意思疎通を図り、ガス事業法の法令遵守に係る周知、許認可等の確実な執行を行っています。



▲ 周波数を変える飛騨変換所(写真提供: 中部電力パワーグリッド株式会社)



▲ 需給調整を行うガスホルダー  
(写真提供: 東邦ガスネットワーク株式会社)

## 資源・燃料課

### 地域社会の活動、生活を支える資源・燃料の安定供給の確保

石油製品の品質確保や安定供給、鉱物資源の合理的開発等を適切に遂行するため、関係事業者の監督・指導を行うとともに、石油関連施設周辺の住民福祉の向上に資する取組も実施しています。

また、大規模災害時における円滑な燃料供給を実現するため、他省庁や自治体、関係機関と連携し、防災訓練への参加やワーキンググループの開催をしています。

加えて、災害時におけるエネルギー供給の「最後の砦」であり、地域の重要かつ不可欠な社会インフラであるガソリンスタンド(サービスステーション: SS)の経営を活性化させ、地域への安定的な燃料供給を継続する取組を行っています。具体的には、災害時における燃料供給の重要性を自治体に訴求することを目的としたフォーラムの開催や、SSにおける経営多角化をはじめとした好事例の横展開を目指した発信などにより、業界全体のイメージアップを図るなど、SSネットワークの維持・強化に向けた取組を実施しています。



▲ 「南海レスキュー2024」における陸上自衛隊第10師団との燃料補給・輸送訓練の様子

## 電力・ガス取引監視室

### 電力・ガス取引の適切な監視

電力・ガスの小売全面自由化に伴い、電力・ガス取引において公正かつ自由な競争が確保されるよう、事業者に対する監査、報告徴収等を通じ、適切な監視に取り組んでいます。

## 組織の紹介

### 総務企画部

#### 総務課

情報公開・広報室

企画調査課

会計課

電力・ガス取引監視室

中部経済産業局所掌事務に関する事務の総合調整、部の所掌事務の総合調整、人事、文書業務

広報、局の保有する情報の公開・個人情報の保護、局の情報システムの整備・管理

地域政策や総合的地域開発計画の企画・立案、生産動態統計等の解析、地域経済動向の把握・分析

会計業務全般、共済組合、職員の福利厚生、庁内の管理

電力・ガス取引の監視等

### 地域経済部

地域経済課

競争環境整備室

情報政策室

地域振興・人材政策課

地域未来投資促進室

航空宇宙・次世代産業課

イノベーション推進課

部の所掌事務の総合調整、経済構造改革の推進、金融・税制に関する業務

競争紛争の通報処理

地域情報政策の企画・立案、情報産業の振興

地域振興政策の推進、産業人材の育成及び活用支援、産業立地の推進、工業用水道事業

地域における未来投資の促進に関する事務

航空宇宙分野の競争力の強化、成長分野への展開支援及び競争力の強化

技術振興関係施策の推進、中小企業の技術の向上、産業標準の普及、スタートアップ・中小企業の創業及び

新事業創出の推進、産学官連携の推進

知的財産の創造・保護・活用の促進

国際関係業務の企画・調整、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブの推進、輸出入貿易関連業務

### 産業部

産業振興課

アルコール室

中小企業金融検査室

復興推進室

消費経済課

消費者相談室

製品安全室

製造産業課

自動車関連産業室

流通・サービス産業課

商業振興室

大規模小売店立地法相談室

中小企業課

取引適正化推進室

経営支援課

経営力向上室

部の所掌事務の総合調整、商工会議所・自転車競技に関する業務

アルコール事業に関する業務

中小企業金融の検査に関する業務

能登半島地震からの産業復興の推進

商品先物、割賦販売、特定商取引の適正化

消費生活に関する相談対応

日常生活で用いられる製品の安全対策及び適正な品質表示の推進

機械・基礎産業の振興、生活産業の振興

自動車関連産業の競争力の強化

流通産業の振興、サービス産業に関する政策の企画・立案・振興

中小小売商業の振興、中心市街地活性化の推進

大規模小売店舗立地法に関する相談及び苦情対応

中小企業の育成・発展を図るための基本となる方策の企画・立案、実施

下請取引適正化に関する業務、官公需受注確保対策に関する業務

中小企業の経営の支援に関する事業の推進

事業計画の策定、並びに設備投資に係る税制等の活用を通じた経営力向上の支援

### 資源エネルギー環境部

資源エネルギー環境課

総合エネルギー広報室

カーボンニュートラル推進室

環境・資源循環経済課

エネルギー対策課

電力・ガス事業課

ガス事業室

資源・燃料課

部の所掌事務の総合調整、熱供給事業促進、コジェネレーションの導入促進

エネルギーに関する広報

カーボンニュートラルの実現に関する業務、エネルギーを核とした地域活性化

環境政策・資源の循環利用等に関する企画立案・推進、公害防止対策、地球環境保全対策

省エネルギーの推進、新エネルギーの導入促進、地球温暖化対策

電力需給対策、電気事業の運営調整、電気の需給調整・統計調査、電源地域の振興

ガス事業の運営調整、ガスの供給条件に関する業務

石油製品販売業に関する業務、石油の備蓄、鉱業権の認定等、鉱物資源の安定供給の確保

### 電力・ガス事業北陸支局

総務課

北陸経済企画調査室

地域経済産業課

電力・ガス事業課

広報室

電力・ガス取引監視室

支局の所掌事務の総合調整、人事、文書、会計業務、支局の保有する情報の公開・個人情報の保護

地域経済に関する調査の実施、地域政策の企画・立案、支局の情報システムの整備・管理

地域経済及び産業に関する企画・立案、推進・支援

電力事業、ガス事業、熱供給事業に関する業務、電気の需給調整・統計調査、電源地域の振興

エネルギーに関する広報

電力・ガス取引の監視等

#### 経済産業省 中部経済産業局

住所 〒460-8510

名古屋市中区三の丸二丁目5番2号

電話 052-951-2683

URL <https://www.chubu.meti.go.jp/>



#### 経済産業省 中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局

住所 〒930-0856

富山市牛島新町11番7号 富山地方合同庁舎3階

電話 076-432-5588

URL <https://www.chubu.meti.go.jp/el1hokuriku/>



#### メールマガジン

中部経済産業局と電力・ガス事業北陸支局では、様々な メールマガジンを配信しています。配信をご希望の方は、各種メールマガジンの詳細・登録フォームからお申し込みください。

<https://www.chubu.meti.go.jp/merumaga/>



#### X

皆様のお役に立つような情報をできる限りタイムリーに発信して参ります。利用者の皆様からの「リプライ」「ダイレクトメッセージ」などを通じたご意見には対応しておりませんので、あらかじめご了承ください。

[https://x.com/METI\\_chb](https://x.com/METI_chb)



#### note

中部経済産業局では、当局の施策を活用する新たな担い手の開拓を目的として、新たにブログサービス「note」での情報発信を開始しました。

<https://chubu-meti-gov.note.jp/>



Copyright © METI CHUBU All rights reserved.